

「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」 対象施策一覧表

別表-1

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項	実施期間	H24年度概算要求額 (H23予算額)	府省名
災害から命・健康を守る	地震	地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達	緊急地震速報の予測精度向上に関する研究	巨大地震の断層面の広がりにも即時的に対応できる手法、また、広域に地震が連続的に発生した場合にも対応する処理手法を開発し、震度の予測精度を向上させると同時に、より迅速な緊急地震速報の発表に結びつける。 【2年以内に実用化】	文科省が保有する地震観測網の有効利用を含め、文科省と連携すること。	H21 - H25	5百万 (H23予算額: 6百万)	国土交通省
	津波	発生した津波の情報のより迅速、正確な把握	津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化	巨大地震に対しても地震発生直後に地震規模を精度よく推定する手法を開発するとともに、沖合で実際に観測された津波データを用い、津波が沿岸に到達する前に高精度の津波予測・浸水地区予測を行う手法を開発する。また、観測データの提供体制の強化を検討する。 【2年以内に実用化】	文科省の「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発」と適切な役割り分担により連携して実施すること。	H21 - H25	6百万+海岸事業費の内数 (H23予算額: 8百万+海岸事業費の内数)	国土交通省
			「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発	日本海溝・南海トラフ沿いに稠密なリアルタイム地震計・水圧計による観測網を設置し、津波・地震・地殻変動の観測を行い、地震・津波の発生機構の解明、地震・津波の早期検知に資するとともに、これらを用いた、津波の規模等の正確な予測、住民への迅速な情報伝達を行うためのシステムの研究を行う。 【5年以内に実用化】	緊急津波速報にかかるシステム開発について、気象庁と意見交換を密に行い、合意形成を進めつつ開発を進めることにより、システムの実利用につなげる。また、国交省の「津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化」と適切な役割り分担により連携して実施すること。	H24 - H26	25,468百万 (新規)	文部科学省

政策課題	対象災害	重点的取組	施策名	施策概要	指摘事項	実施期間	H24年度概算要求額(H23予算額)	府省名
災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	津波	必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発	災害発生時に夜間・悪天候下においても高分解能で12時間毎に観測できるALOS-2を開発し、打ち上げる。衛星の観測情報と、船舶、航空機、ヘリコプター、地上観測網とを連携し、津波災害等に対して、被災情報等を迅速・的確に把握、提供する。 【一部2年以内に実用化】	・ALOS-2の機能、仕様に関して、ユーザーとなる防災関連機関と合意を形成した上で実施すること ・ALOS-2と航空機搭載SARで相乗効果を発揮することが可能な運用体制で実施すること	H20 - H28	17,134百万の内数 (H23予算額: 6,137百万の内数) (注7)	文部科学省
		津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保	次世代情報通信技術試験衛星の開発加速の検討(災害発生時の通信手段の確保)	災害により地上通信網に被害が出た状況でも、安定して災害情報伝達及び連絡を可能とする衛星通信システムを構築するため、次世代情報通信技術試験衛星の開発を実施し、衛星・地上共用の小型携帯電話での直接通信を可能とする技術の開発、被災地に通信能力を集中し、小型・省電力の地上装置により直ちにインターネット接続環境を確保できる技術の開発等により、災害発生時等において必要な場所に早急に地上ネットワークを再構築できるシステムを開発し、利用実証を行う。 【一部5年以内に実用化】	実証試験後の実用の体制等について、他省庁、民間との連携も含めて、合意を形成した上で実施すること。	H24 - H31	1,000百万 (新規) (注8)	文部科学省
	放射性物質による影響	放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立	福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的な影響を把握するため、高効率な環境放射能モニタリング手法を試作・実用化し、放射性物質の包括的な移行挙動モデルを構築することにより高精度の汚染分布将来予測システムを開発し、その情報を分かり易く公開するための情報公開システムを開発する。 【2年以内に実用化】	現在、放射線モニタリングについては、総合モニタリング計画に基づき、文科省中心に関係機関が連携した体制で実施されているが、中長期のモニタリング及び予測等の取組みについて、関係機関が連携した体制で実施すること。	H23 - H25	1,346百万 (新規)	文部科学省
			食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	平成23年度中に行われる食品中の放射性物質に関する暫定規制値の見直し作業の検証、食品中の放射性物質についての最適なモニタリング方法の開発と継続的なモニタリング、食品に付着した放射性物質を低減する方法についての情報提供ツールの開発及びその情報発信を実施する。 【一部2年以内に実用化】	情報提供ツールによる開発・運用については、国民に誤解を与えないよう、正確かつ分かりやすい情報発信を行うこと。	H24 - H28	150百万 (新規)	厚生労働省

「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン対象施策の構成

対象施策: 40施策
(提案された全施策数: 88施策)

目指すべき社会の姿	政策課題	地震	津波	放射性物質による影響
・東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に暮らせる社会	災害から命・健康を守る	●地震発生時に必要な情報の住民へのより正確かつ迅速な伝達 【国】緊急地震速報の予測精度向上に関する研究(2年以内に実用化)	●発生した津波の情報のより迅速、正確な把握 【国】津波予測情報の高度化と津波防災体制の強化(2年以内に実用化) 【文】「緊急津波速報(仮称)」の実現に向けた観測・研究開発(5年以内に実用化)	●放射性物質による健康への影響に対する住民の不安を軽減するための取組 【文】放射線の人体・環境への長期影響の軽減に向けた取組(一部2年以内に実用化)
		●地震で倒壊したガレキや崩れた土砂からのより迅速な人命救助	●避難情報のより迅速、的確な住民への伝達と避難行動の促進	【食品、水の放射性物質による影響の低減】
			●津波現場からのより確実な人命救助 【総】消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発(5年以内に実用化) 【文】自然災害対応ロボットの研究開発(一部5年以内に実用化)(施策の一部が本APIに該当)	【放射性物質により汚染された大量の災害廃棄物等の安全かつ低コストな処理】 【国】放射性物質による下水汚泥汚染機構と対応指針の研究(2年以内に実用化) 【環】災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進(一部2年以内に実用化)
			●被災者に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持 【厚】大規模災害時の医療の確保に関する研究(2年以内に実用化) 【厚】東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究(一部2年以内に実用化)	【モニタリング情報のより正確でわかりやすい住民への伝達】
		・東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国	災害から仕事を守り、創る	●農林水産業および製造業施設の耐震性能の向上
●産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化 【総】石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究(5年以内に実用化) 【総】多様化する火災に対する安全確保(5年以内に実用化)	●強い競争力をもつ新しいかたちでの農林水産業の再生 【農】新食料供給基地建設のための先端技術展開事業(一部2年以内に実用化) 【農】ゲノム情報を活用した家畜の革新的な育種・繁殖・疾病予防技術の開発(一部5年以内に実用化)	●農水産物、産業製品の放射性物質のより迅速な計測・評価および除染		
●革新的技術を活用した被災地での起業と産業競争力強化 【経】中小企業技術革新挑戦支援事業(一部5年以内に実用化)				
●地域の強み(自然、文化、伝統、地理的特徴等)を生かした被災地での起業 【文】地域イノベーション戦略支援プログラム(一部5年以内に実用化) 【文】産学官連携による東北発科学技術・イノベーション創出プロジェクト(5年以内に実用化)				

目指すべき社会の姿	政策課題	地震	津波	放射性物質による影響
<p>・東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に暮らせる社会</p> <p>・東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国</p>	<p>災害から住まいを守り、造る</p>	<p>●既存構造物の耐震性、耐火性の向上</p> <p>【総】電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊健全性検査技術の研究開発(5年以内に実用化)</p> <p>【文】E-ディフェンスを活用した社会基盤研究(一部5年以内に実用化)(施策の一部が本APIに該当)</p> <p>●新設構造物の耐震性、耐火性の飛躍的向上</p> <p>【国】海溝型巨大地震等の地震特性を踏まえた建築物の耐震性能設計技術の開発(2年以内に実用化)</p> <p>【国】非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究(5年以内に実用化)</p> <p>【文】建築物や構造物の耐震性の強化に資する材料の創出(5年以内に実用化)</p> <p>●より低コストな液状化被害防止</p> <p>【国】市街地における低コスト液状化対策技術に関する研究(5年以内に実用化)</p>	<p>●地理的条件を考慮した住まいの配置とまちの設計による津波被害の軽減</p> <p>【国】津波が越えても壊れにくい防波堤構造の開発(2年以内に実用化)</p> <p>【国】大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発(5年以内に実用化)</p> <p>【文】防災力の向上に貢献する海溝型地震・津波に関する総合調査(仮称)(一部5年以内に実用化)</p> <p>●大量の災害廃棄物のより迅速、円滑な処理</p> <p>【環】災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究(2年以内に実用化)</p>	<p>●避難対象区域の治安及び地域コミュニティの維持</p>
	<p>災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る</p>	<p>●地震災害時に必要な物資を必要な場所に運ぶ物流の確保</p> <p>●地震災害時に必要な情報のより迅速かつ確実な伝達</p> <p>【総】通信・放送ネットワークの耐災害性強化のための研究開発(一部2年以内に実用化)</p> <p>【国】大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究(5年以内に実用化)</p> <p>【総】航空機SARIによる大規模災害時における災害状況把握(一部5年以内に実用化)</p> <p>●地震災害時の電力、ガス、上下水道のより迅速な機能回復</p> <p>【厚】水道システムに係るリスクの低減対策研究(5年以内に実用化)</p> <p>【文】東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト(5年以内に実用化)(施策の一部が本APIに該当)</p>	<p>●必要な物資を津波による孤立地域に的確に運ぶ物流の確保</p> <p>【文】陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発(一部2年以内に実用化)(施策の一部が本APIに該当)</p> <p>●津波で通信が途絶した地域での必要な情報の確保</p> <p>【文】次世代情報通信技術試験衛星の開発加速の検討(災害発生時の通信手段の確保)(一部5年以内に実用化)(施策の一部が本APIに該当)</p> <p>●津波による停電地域を最小限にでき、より迅速に復旧可能な電力の供給</p>	<p>●放射性物質のより迅速な計測・評価および除染による、生産から消費における円滑な流通の確保</p> <p>【文】東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立(2年以内に実用化)</p> <p>【厚】食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト(一部2年以内に実用化)</p>

「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン
対象施策の推進により期待される成果

別表-2

目指すべき 社会の姿	政策課題	期待される成果(国民へのメッセージ)	
		地震・津波	放射性物質による影響
・東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に暮らせる社会 ・東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国	災害から命・健康を守る	○ 緊急地震速報の信頼性向上 東北地方太平洋沖地震では、本震の震源域が広域であったこと、また多数の余震が同時に発生したことにより、震度予測に大きな誤差が生じるなど、緊急地震速報の課題が顕わになった。これを踏まえ、2年以内に、強震観測網等のデータを活用し、地震動が広がる様子を予測する手法を開発する。これにより今回と同様の地震が発生した際にも予測される震度の誤差を1階級程度に抑えて、緊急地震速報の信頼性を向上させ、住民の方々に適切な防災行動を促し、一人でも多くの命を地震災害から守る。	○ 除染作業の一層の促進 抜け落ちのない放射線モニタリングの実施により、放射性物質の蓄積状況を正確に把握した上で、放射性物質の基大な影響を受けた高線量の土壌等について、新たな減量化手法・捕集材等により、除染のより効率的・効果的な実施に寄与する主要な技術等を2年以内に実用化する。更に、放射能汚染廃棄物について、新たな埋立・浸出水処理等により、より効率的・効果的な処理に寄与する主要な技術等を2年以内に実証し、その結果を処理に係る指針に反映することにより、除染の作業を一層促進させ、住民がより安全に暮らせる社会の実現に貢献する。
		○ 津波情報の迅速、正確な把握と住民への伝達 東北地方太平洋沖地震では、発生直後に地震規模を過小に評価したために、地震発生3分後の津波警報第一報で発表した津波高さが実際より低いものとなり、避難の遅れにつながった例があったと考えられる。実際の津波の観測に基づき、地震発生から28分後に津波の高さを修正したが、十分な避難時間を確保できなかった。これを踏まえ、新たに震度分布に基づいて地震規模を推定する技術を開発し、地震発生約3分後に発表する津波警報第一報において、巨大な津波が発生した可能性を適切に発表できるようにする。また沖合で観測されたデータから津波を予測するシステムを開発し、より正確な津波警報をこれまでより5～10分早く提供する手法を、平成25年度末までに確立する。さらに、これまで設置していたGPS波浪計より沖合に新たに地震計・水圧計を設置し、より早く津波の観測データを取得し、それに基づいた海岸での津波予測高さ、到達予測時刻等をより早く提供する技術を開発し、平成26年度末までに確立する。これらに加えて、的確な避難誘導や避難行動のための情報提供に関する研究を行い、より適切な情報提供、避難誘導の体制を構築していく。	○ 放射線の長期的な健康影響への不安の軽減 放射線の人体への長期的影響軽減に向けた取り組みについては、福島原子力発電所事故復旧対応に従事されている方々等の健康影響調査、子供への長期低線量被ばくの影響解明、食品の安全性確保による医療・健康維持に寄与する主要な技術等を2年～5年以内に実用化する。これらの研究成果を踏まえつつ、関係省庁、自治体、医療機関等が連携して、所要の健康影響調査・研究、医療実施・支援等の一体的かつ総合的な取組を通じて、国民の放射性物質による健康影響への不安の軽減に貢献する。
		○ 津波現場からの人命救助 今回の震災では、死者の9割以上が水死によるものであった。この中には、津波現場の水やガレキ、後続の津波発生の可能性等により、救助隊が迅速に被災現場に近づけない事例があった。これにより迅速な救助活動が実施できずに、多くの命が失われてしまった可能性がある。これを踏まえて、無人ヘリを用いた偵察により、津波現場の状況を迅速に把握可能な技術を平成25年度中に開発する。また、平成28年度中に水やガレキの中へ安全に進入し救助などの活動を行う技術を開発する。これらにより津波現場にいる生存者を確実に発見し、救助隊がより迅速に到着できるようになる。また、倒壊した家屋内やガレキが散乱した水中等で、救助隊員に代わって被災者捜索活動ができるロボットのプロトタイプを平成28年度までに完成させる。	
		○ 被災者の健康の維持 被災地では現在も、長期にわたる避難生活・生活環境の変化、家族・知人、財産等をなくしたことによる、被災者の心と体の健康への長期間にわたる影響が危惧されている。今後、子ども、高齢者を含めた被災者の健康状態や生活環境を継続的に調査し、必要に応じて専門的なケアにつなげ、被災者の健康状態を改善する。また調査により被災者の健康に関する研究課題を明らかにする。被災者の健康を維持するための適切な活動をまとめることで、2年から3年以内に自治体等で活用できる被災者支援のための指針を作成する。これにより、今後大規模災害が起こった場合にも、被災地に対するより迅速で的確な医療の提供と健康の維持ができるようになる。	